しんぶん赤旗 日曜版
日本共産党中央委員会
Webで購読申し込み 月990円(1部250円)
〒151-8586東京都渋谷区千駄ケ谷4の26の7
☎03(3403)6111 www.jcp.or.jp
©日本共産党中央委員会2025年
1952年5月30日第3種郵便物認可
2025年(令和7年) 12月14日
日刊通巻第26878号

米軍性犯罪野放し状態

沖縄 逮捕わずか3割 〝逃げ得〟許す地位協定

在沖米海兵隊基地司令部がある米軍キャンプ・フォスター（キャンプ瑞慶覧）の第5ゲート＝11月10日、沖縄県北谷町北前

共産党県議団の調査で判明

在日米軍基地が集中するため、米軍関係者（米兵、軍属、家族）による性犯罪が繰り返されている沖縄県。米軍関係者による性犯罪事件で日本の警察が身柄拘束（逮捕・勾留）したケースがわずか3割しかないことが日本共産党沖縄県議団の調べで分かりました。同様の事件で米軍関係者を除く一般人被疑者の身柄拘束は8割。この数字からも米軍特権の存在は明らかです。警察が米軍関係者の身柄を拘束しないため、日米地位協定（別項）で日本側に優先的裁判権（第1次裁判権）がある性犯罪事件ですら、まともに立件されません。背景には密約の存在も…。

共産党沖縄県議団が調査したのは、2002年～25年10月までに起きた凶悪犯である「不同意性交等事件」と、一般刑法犯である「不同意わいせつ事件」を起こした米軍関係者の日本の警察による身柄拘束状況です。（グラフ）

なぜ米軍関係者は拘束率が低いのか。背景にあるのが日米地位協定。17条では米軍関係者による犯罪の第1次裁判権について、「公務中」は米側に、「公務外」であれば日本側にあるとしています。日本側が第1次裁判権を持つ事件でも、被疑者の身柄が米側にあるときは、日本側が起訴するまで米側が拘束を続けると規定しています。そのため米軍関係者が事件をおこしても、現行犯でもない限り基地内に逃げ込めば、日本の警察が拘束できません。〝逃げ得〟を許しています。

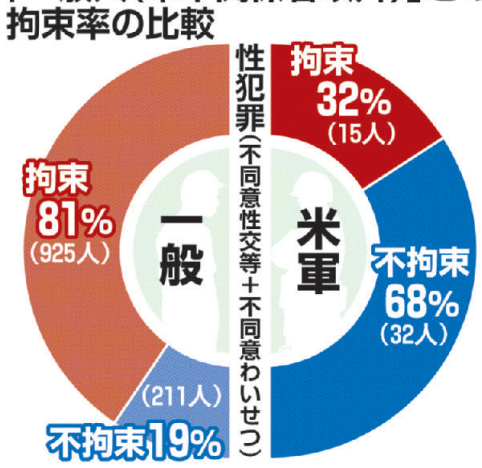
米兵による女性暴行事件を許さない緊急集会（那覇市、2024年7月4日）でスピーチした三線奏者の桑江優稀乃さんは訴えます。

「戦後80年、沖縄県民は幾度となく訴えてきました。しかしあまりにも理不尽な現状が変わっていません。私たちは女性の権利が守られる社会になるまで、行動し続けます。生まれた島で、安心して生きられる、基本的人権を望みます」

6面につづく

女性の人権守られない理不尽な現状
三線奏者 桑江 優稀乃さん

沖縄県における「米軍関係者」と「一般人（米軍関係者以外）」との拘束率の比較



※米軍関係者は2002～2025年10月20日時点、沖縄県警まとめ。一般人は2002～2024年、警察庁まとめ

日米地位協定
1960年に改定された日米安保条約にもとづき交わされた協定。米軍への基地提供、基地の管理（環境汚染があっても日本側は許可なしに立ち入れない）、米軍機の危険な飛行、犯罪や事故でも簡単に逮捕されないなど、さまざまな特権が与えられている。

米兵による少女暴行事件に対し米空軍嘉手納基地に向かって花を掲げ抗議する「フラワーデモ in KOZA」の参加者＝2024年6月28日、沖縄市の米空軍嘉手納基地の第2ゲート前

北海道・三陸沖地震 続く警戒 2
「焼肉ドラゴン」鄭義信さん 日韓の希望を描く 3
維新 奇怪「三枚の領収書」 4
訪問介護 次々倒産なぜ 30
ハイパーカミオカンデ 幽霊粒子をキャッチ 16 17
衆院定数削減の阻止へ共同 5
空襲被害者救済へ一歩前進 18
米各球団が熱視線 日本3選手の争奪戦 14
アマゾン労働者が『資本論』入門 15
実家の片づけ 親が元気なうちに 9
石阪 京子さん
性売買から女性の人権守るには 31
政権忖度 NHKは変われるか 27 32
ひと 渡辺 えりさん